

浜の活力再生プラン  
(2 期)

## 1 地域水産業再生委員会 ID 1101067

組織名	小樽機船地域水産業再生委員会
代表者名	会長 伊藤 保夫

再生委員会の構成員	小樽機船漁業協同組合、小樽市
オブザーバー	北海道後志総合振興局

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の範囲：小樽市</li> <li>・ 漁業の種類：沖合底びき網漁業（3 隻：3 経営体 組合員 5 名） ※組合自営 1 隻、1 経営体含む いか釣漁業（2 隻：1 経営体 組合員 3 名）</li> <li>・ 漁業者数：対象となる正組合員数 4 経営体 組合員 8 名 ※組合自営船 1 隻、1 経営体含む （このほか、沖合底びき網漁業の収入向上に対する取組にあっては、小樽市漁協に所属の 1 隻（1 経営体）も同様に取り組む）</li> </ul>
-----------------------	--

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は北海道の日本海側中央部に位置し、主要な漁業としては北部日本海を主漁場とする沖合底びき網漁業が営まれ、地域全体の水揚量の約 6 割、水揚金額の約 3 割を占める重要な漁業となっている。

近年、主たる漁獲対象魚であるホッケ、スケトウダラの水産資源の減少傾向により、平成 29 年漁期の総漁獲量は約 6,800 トン、金額は約 10 億円となっている。

また、長く続いた燃油価格や資材の高止まりの影響などにより漁業経営が逼迫している現状があり、漁業経費の削減や効率的な漁業経営への転換が求められている。

## (2) その他の関連する現状等

小樽機船漁業協同組合は老朽船対策の一環として漁業構造再生事業により平成 20 年 7 月に所属船 8 隻のうち 3 隻を減船し 5 隻体制となり、その後 2 隻が廃業、小樽市漁協所属 1 隻を含む小樽地域の沖合底びき網漁船は、現在 4 隻となった。うち 1 隻が平成 21 年に代船建造し、国の支援を受け「もうかる漁業創設支援事業」実施し、省工ネ、省コスト、高付加価値化に対する取り組み等収益性確保に向けて積極的に取り組んできた。

また、平成 27 年から小樽地域 4 隻による「もうかる漁業創設支援事業」を 3 年間実施し、平成 30 年 3 月の終了後も引き続き収益性の回復、漁業経費の削減に取り組んでいる。

### 3 活性化の取組方針

#### (1)前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

#### (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

小樽地域の沖合底びき網漁業は所属漁協が異なる中で、スケトウダラTAC管理をはじめとする資源管理やスケトウダラTAC配分量の削減に伴う収益性の回復に取り組むために設立した「小樽機船シーパワーLLP」において引き続き、これらの課題に4経営体(4隻)が協働して取り組む。

##### 1) 4共同経営体(小樽機船シーパワーLLP)による収益性回復の取り組み

漁業収入の向上

- ・漁獲物の付加価値向上
- ・シーネット小樽機船LLP(漁業者、加工業者、流通業者で組織)との連携による商品開発と低利用魚種の販路拡大

漁業経費の削減

- ・効率的操業の合理化
- ・漁業用資材の共有化
- ・陸上設備の共同利用による共通経費削減

##### 2) いか釣漁業(中型船)は船内選別作業の取り組みを強化し、ブロック凍結から単価の高いIQF(1本凍結)への数量を段階的に増加することにより収入向上に取り組む。

また、漁場移動において経済速度による航行に努め燃油消費量の削減に取り組む

#### (3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・日本海北部系群スケトウダラ(平成31年度)のTAC数量1,550トン(平成30年度同量)の配分見込
- ・ホッケの漁獲日数(4隻)を平成30年から現3割削減の471日から4割削減の405日
- ・沖合底びき網漁業者と沿岸漁業との漁業調整のための操業協定、漁場協定の遵守

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度） 所得 4.0 %向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖合底びき漁網漁業者（3 経営体）と漁協は、ホッケについて、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」を単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなどの基準を設け船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食向けへの転換を図る。</li> <li>・ 1 回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケのうち、大中サイズのは船上で選別し、発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのは保冷コンテナにおいて水氷で冷やし差別化することで魚価向上を図る。</li> <li>・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船 LLP」は地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワズカ等の加工品開発に組み込み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握につとめつつ、冷凍加工品としての開発に組み込み、国内外への販路拡大を図る。</li> <li>・ いか釣り漁業者（1 経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結から IQF（1 本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで販売を増やし単価向上を目指す。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖合底びき漁網漁業者（3 経営体は）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワー LLP」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。 さらに漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備の網修理工場 3 箇所を 1 箇所へ集約化、また回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。</li> <li>・ 沖合底びき網漁業者（3 経営体）といか釣り漁業者（1 経営体）及び漁協は、減速航行を励行し燃油使用量の削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業</p>

2年目（平成32年度） 所得 5.7 %向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖合底びき漁網漁業者（3 経営体）と漁協は、ホッケについて、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」を単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなどの基準を設け船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食向けへの転換を図る。</li> <li>・ 1 回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケのうち、大中サイズのものは船上で選別し、発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのものは保冷コンテナにおいて水氷で冷やし差別化することで魚価向上を図る。</li> <li>・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船 LLP」は地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワラズカ等の加工品開発に組み込み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握につとめつつ、冷凍加工品としての開発に組み込み、国内外への販路拡大を図る。</li> <li>・ いか釣り漁業者（1 経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結から IQF（1 本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで販売を増やし単価向上を目指す。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖合底びき漁網漁業者（3 経営体は）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワー LLP」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。 さらに漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備の網修理工場 3 箇所を 1 箇所へ集約化、また回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。</li> <li>・ 沖合底びき網漁業者（3 経営体）といか釣り漁業者（1 経営体）及び漁協は、減速航行を励行し燃油使用量の削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業</p>

3年目（平成33年度） 所得 7.5 %向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖合底びき漁網漁業者（3 経営体）と漁協は、ホッケについて、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」を単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなどの基準を設け船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食向けへの転換を図る。</li> <li>・ 1 回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケのうち、大中サイズのものは船上で選別し、発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのものは保冷コンテナにおいて水氷で冷やし差別化することで魚価向上を図る。</li> <li>・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船 LLP」は地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワラズカ等の加工品開発に組み込み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握につとめつつ、冷凍加工品としての開発に組み込み、国内外への販路拡大を図る。</li> <li>・ いか釣り漁業者（1 経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結から IQF（1 本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで販売を増やし単価向上を目指す。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖合底びき漁網漁業者（3 経営体は）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワー LLP」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。 さらに漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備の網修理工場 3 箇所を 1 箇所へ集約化、また回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。</li> <li>・ 沖合底びき網漁業者（3 経営体）といか釣り漁業者（1 経営体）及び漁協は、減速航行を励行し燃油使用量の削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業</p>

4年目（平成34年度） 所得 9.3 %向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖合底びき漁網漁業者（3 経営体）と漁協は、ホッケについて、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」を単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなどの基準を設け船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食向けへの転換を図る。</li> <li>・ 1 回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケのうち、大中サイズのものは船上で選別し、発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのものは保冷コンテナにおいて水氷で冷やし差別化することで魚価向上を図る。</li> <li>・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船 L L P」は地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワズカ等の加工品開発に組み込み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握につとめつつ、冷凍加工品としての開発に組み込み、国内外への販路拡大を図る。</li> <li>・ いか釣り漁業者（1 経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結から IQF（1 本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで販売を増やし単価向上を目指す。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖合底びき漁網漁業者（3 経営体は）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワー L L P」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。 さらに漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備の網修理工場 3 箇所を 1 箇所へ集約化、また回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。</li> <li>・ 沖合底びき網漁業者（3 経営体）といか釣り漁業者（1 経営体）及び漁協は、減速航行を励行し燃油使用量の削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業</p>

5年目（平成35年度） 所得 11.3 %向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖合底びき漁網漁業者（3 経営体）と漁協は、ホッケについて、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」を単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなどの基準を設け船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食向けへの転換を図る。</li> <li>・ 1 回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケのうち、大中サイズのは船上で選別し、発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのは保冷コンテナにおいて水氷で冷やし差別化することで魚価向上を図る。</li> <li>・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船 LLP」は地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワズカ等の加工品開発に組み込み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握につとめつつ、冷凍加工品としての開発に組み込み、国内外への販路拡大を図る。</li> <li>・ いか釣り漁業者（1 経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結から IQF（1 本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで販売を増やし単価向上を目指す。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖合底びき漁網漁業者（3 経営体は）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワー LLP」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。 さらに漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備の網修理工場 3 箇所を 1 箇所へ集約化、また回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。</li> <li>・ 沖合底びき網漁業者（3 経営体）といか釣り漁業者（1 経営体）及び漁協は、減速航行を励行し燃油使用量の削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業</p>

(5) 関係機関との連携

沖合漁業振興交流プラザを開催し、資源動向、管理の考え方等を研修し、地方独立行政法人北海道立総合研究機構と資源保護について連携をとりながら推進する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	5中3 (H25、H27、H29) : 漁業所得	
	目標年	平成35年度 : 漁業所得	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

ホッケ 生鮮加工向け出荷数量 いか IQF生産数量	基準年	5中3 (H25、H27、H29) : (単位)
	目標年	平成35年度 : (単位)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性



事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティーネット構築事業	国の漁業経営セーフティーネット構築等事業の活用により、燃油高騰などの経済的環境変化による影響を緩和し、漁業経営の安定を図る。